

八幡浜市財政事情

自 令和7年 4月 1日

至 令和7年 9月 30日

八 幡 浜 市

目 次

はじめに	1
〔 1 〕 一般会計	2
1 会計規模	2
2 歳入の状況	2
3 歳出の状況	2
(1) 目的別	2
(2) 性質別	3
〔 2 〕 国民健康保険事業特別会計	3
〔 3 〕 後期高齢者医療特別会計	4
〔 4 〕 介護保険特別会計	4
〔 5 〕 介護サービス事業特別会計	4
〔 6 〕 日土財産区特別会計	5
〔 7 〕 駐車場事業特別会計	5
〔 8 〕 水産物地方卸売市場事業特別会計	5
〔 9 〕 港湾整備事業特別会計	5
むすび	7

別表 1	会計別予算額及び収入支出額	8
別表 2	一般会計歳入科目別予算額及び収入額調	9
別表 3	一般会計歳出款別予算額及び支出額調	10
別表 4	一般会計性質別経費の予算額調	11
別表 5	市税徴収状況調	12
別表 6	物価高騰対策関連事業	13
別表 7	投資的事業実施状況	14
別表 8	会計別市債現在高	24
別表 9	市民の負担状況	25
別表 10	国民健康保険事業状況	26
別表 11	後期高齢者医療事業状況	29
別表 12	介護保険事業状況	30
別表 13	介護サービス事業状況	32

八幡浜市財政事情

〔 自 令和7年4月1日 〕
〔 至 令和7年9月30日 〕

はじめに

この「財政事情」は、市民の皆様にも市の財政運営の状況について広く理解していただくために、毎年7月と10月に公表しているものです。今回は、令和7年度上半期の一般会計及び特別会計歳入歳出予算の執行状況をはじめ、市税の徴収状況、市債の状況、市民の負担状況などが主な内容となっています。

令和7年度予算は、原材料価格の上昇や円安の影響が長期化しており、食料品・エネルギーを中心とした物価上昇が依然として続いていることから、引き続き安全・安心な市民生活の確保と地域経済の支援を最優先課題に位置付け、「第2次八幡浜市総合計画」及び「第2期八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「新時代に対応したまちづくり」をはじめ、「物価高騰対策事業」、「安全安心なまちづくり」、「暮らしやすいまちづくり」、「産業振興の取り組み」を大きな柱として、DX・GXの推進、人口減少・少子化対策等に重点を置き、本市の将来に向け必要不可欠な事業を着実に推進する予算編成としております。

まず、物価高騰対策事業では、物価高騰等の影響を受けている事業者への補助金や市民生活の支援を図るため市独自施策の各種緊急支援事業を実施したほか、定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業などの国の施策について、当初予算と補正予算によって迅速に実施しています。

また、投資的事業では、四国電力跡地プロジェクト、八幡浜港みらいプロジェクト、愛宕山プロジェクト、無電柱化プロジェクト等の大型事業を順調に進めているほか、引き続き、道路改良事業、橋梁長寿命化維持修繕事業、上水道老朽管や農業水利施設等の更新事業等を着実に進めています。

今後も健全で安定的な財政基盤の確立を図りながら創意工夫を重ね、「50年先を見据えたまちづくり『わくわくする八幡浜2.0』の実現」を目指して、地域の特性、産業や伝統文化など「八幡浜らしさ」を生かした地方創生に取り組むとともに、新時代に対応した行政・市民・産業のDX、脱炭素社会の実現に向けた取組、人口減少・少子化対策関連事業を更に推進してまいります。

なお、国における予算関連法案の審議の行方や今後の経済情勢、その他の制度改正等の動向を的確に把握した上で、事業の選択と集中を図り、予算の計上・執行に努めます。

以下、上半期の財政事情を紹介します。

〔1〕 一般会計

1 会計規模（別表1参照）

令和7年度の一般会計予算は316億1,269万9千円(令和6年度からの繰越事業費35億2,590万1千円を含む)で開始しましたが、その後3回にわたって累計12億1,089万2千円を補正し、9月補正予算後の予算累計額は、328億2,359万1千円となっています。前年度同期の280億9,143万8千円(うち繰越事業費9億4,541万1千円)に比べ、47億3,215万3千円、16.8%の増となっています。

2 歳入の状況（別表2、5参照）

歳入予算を見ますと、自主財源の柱である市税は31億7,800万円を計上しており、予算全体の9.7%を占めています。市税の調定額は、32億5,142万7千円で、前年度同期に比べ1億4,181万6千円、4.6%の増となっています。法人市民税、たばこ税は減少しましたが、個人市民税、軽自動車税、都市計画税が増加したことによるものです。

本市にとって歳入の大きな割合を占める地方交付税のうち、普通交付税は、算定の結果、73億7,191万7千円となり、前年度に比べ597万円、0.1%の増となりました。なお、普通交付税の振替である臨時財政対策債(前年度に比べ2,884万8千円、100.0%の減)を合わせると、前年度に比べ2,287万8千円、0.3%の減となっています。

なお、市債については、過疎対策事業債、脱炭素化推進事業債、緊急防災・減債事業債、こども・子育て支援事業債など42億1,490万円の発行を予定しており、前年度同期に比べ9億1,485万2千円、27.7%の増となっています。

3 歳出の状況

(1) 目的別（別表3参照）

歳出予算を目的別に見ますと、構成比が最も大きいのは、障害者や高齢者等に対する福祉や子育て環境の充実などの民生費が73億7,065万円で歳出全体の22.4%を占めています。

次いで、農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの農林水産業費が58億384万9千円で17.7%となっています。

以下、市の内部管理や総括的事務などの経費である総務費が43億8,630万円で構成比は13.4%、学校教育や生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための教育費が42億7,906万1千円で13.0%、保健・医療・環境などのための衛生費が32億5,028万3千円で9.9%、道路・港湾・住宅など社会資本整備のための土木費が28億4,692万円で8.7%、市債の元利償還金支払いのための公債費が25億1,702万9千円で7.7%などとなっています。

(2) 性質別 (別表 4、6、7 参照)

歳出予算を性質別に見ますと、義務的経費(人件費+扶助費+公債費)は、91億2,428万8千円で、歳出全体の27.9%を占めています。前年度同期に比べ、3億6,042万7千円、4.1%の増となりました。人件費は3億2,452万円、8.7%の増、扶助費は1億2,066万4千円、5.0%の増、公債費は8,475万7千円、3.3%の減となっています。

なお、構成比が最も大きいのは、投資的事業費の94億3,459万1千円で歳出全体の28.7%を占めており、前年度同期に比べ34億6,922万8千円、58.2%の増となっています。

次いで、補助費等の70億4,184万3千円で、歳出全体の21.4%を占めています。これは、下水道事業会計や市立八幡浜総合病院事業会計への繰出金、ふるさと納税の返礼品にかかる報償費のほか、施設事務組合負担金(広域消防分)、定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業、やわたはま生活応援商品券事業をはじめとする生活支援、地域経済や事業者支援のための各種補助事業などの物価高騰対策関連事業予算の影響によるものです。なお、物価高騰対策関連事業については、別表6のとおり当初予算と1回の補正予算によって6事業の予算2億4,808万8千円を計上し、迅速な支援と事業の実施に努めています。

投資的事業費の内訳は別表7のとおりで、普通建設事業については、八幡浜港老朽化対策事業などの港湾施設整備費1億21万8千円、水産物供給基盤機能保全事業などの漁港・水産施設整備費2億9,663万7千円、橋梁長寿命化維持修繕事業などの道路橋梁整備費7億6,768万2千円、市営住宅改修事業などの住宅整備費1億748万7千円、公共施設照明LED化事業などの衛生施設整備費3億7,212万8千円、JAにしうわ広域選果場新築支援事業などの農林業振興対策費43億9,567万6千円、消防詰所建替事業などの消防施設整備費1億4,799万9千円、宮内小学校体育館長寿命化改良事業などの学校教育施設整備費4億9,712万8千円、文化会館ゆめみかん大規模改修事業などの社会教育施設整備費17億8,635万8千円のほか、その他の事業として神山こども園新築・移転事業など8億2,287万2千円となっています。

また、災害復旧事業は、台風や豪雨災害等による被災箇所の復旧工事として、1億4,040万6千円を計上しています。

〔2〕 国民健康保険事業特別会計 (別表10参照)

地域医療の要である国民健康保険には、9月末現在で4,799世帯(市全体の31.7%)、7,521人(市全体の25.6%)が加入しています。

前年同期に比べ世帯数は167世帯(3.4%)の減、被保険者数は332人(4.2%)の減となっています。

上半期の医療費の保険者負担の状況(6か月分)は、療養給付費が68,639件、13億2,519万7千円、療養費が1,932件、1,010万7千円であり、合計は70,571件、13億3,530万4千円で、前年度同期と比較すると件数で2,839件(3.9%)の減、保険者負担額は1億2,444万1千円(8.5%)の減でした。

〔3〕 後期高齢者医療特別会計 （別表 1 1 参照）

後期高齢者医療制度は、原則 75 歳以上（一定の障害がある方で 65 歳以上 75 歳未満を含む）の方を被保険者として、県内全市町が加入している「愛媛県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となって保険料の決定や医療の給付を行い、各市町は保険料の徴収と各種届出や申請の受付業務などを行っています。

令和 7 年 9 月末現在の被保険者数は、7,458 人で、前年同期と比較しますと 17 人 (0.227%) の減となっています。

予算の執行状況としては、歳入は、保険料 2 億 1,080 万 3 千円、手数料 1 万 3 千円、前年度繰越金 2,168 万 8 千円、合計 2 億 3,250 万 4 千円を収納しています。

歳出は、広域連合納付金（保険料負担金、共通経費負担金）2 億 2,629 万 8 千円、職員人件費や事務費等の総務費 1,292 万 5 千円、諸支出金（保険料還付金）40 万 5 千円、合計 2 億 3,962 万 8 千円を支出しています。

〔4〕 介護保険特別会計 （別表 1 2 参照）

高齢化社会において、誰もが直面する介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、介護保険制度の運営を行っています。

令和 7 年 9 月末現在の第 1 号被保険者（65 歳以上）は、12,436 人で同年 3 月末の 12,516 人に比べ 0.6%の減となっています。また、要介護等の認定者は、2,482 人で同年 3 月末の 2,456 人に比べ 1.1%の増となっています。

令和 7 年 9 月分の保険給付費（7 月利用分）は、3 億 4,940 万 9 千円で、同年 3 月分 3 億 3,234 万 2 千円に比べ 5.1%の増となっています。その内訳は、介護サービス等諸費 3 億 2,265 万 3 千円（同年 3 月比 5.1%増）、介護予防サービス等諸費 979 万 2 千円（同年 3 月比 7.4%増）、高額介護サービス等費 826 万 5 千円（同年 3 月比 5.4%増）、高額医療合算介護サービス等費 59 万 7 千円（同年 3 月比 637%増）、審査支払手数料 40 万円（同年 3 月比 2%増）、特定入所者介護サービス等費 770 万 2 千円（同年 3 月比 4.3%減）となっています。

〔5〕 介護サービス事業特別会計 （別表 1 3 参照）

介護保険法の改正により、要介護認定の結果、要支援 1 及び要支援 2 と判定された方の介護予防サービス計画（ケアプラン）は、八幡浜市地域包括支援センターにおいて作成することとなっています。この要支援者に対するケアプラン作成事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営しています。

令和 7 年 9 月末の要支援 1 及び要支援 2 の認定者（暫定値）は、621 人となっていて、同年 3 月末に比べ 10 人、1.6%の減となっています。

〔6〕 日土財産区特別会計

当財産区は、日土町今出に山林 38.32ha を所有しており、その管理運営を行っています。

歳出は、報酬・報償費 25 万 9 千円、視察研修関係費用 17 万 7 千円、森林保険料 22 万 7 千円、下刈り等管理費 28 万 8 千円、合計 95 万 1 千円を計上しています。

その財源として、基金繰入金 95 万、基金預金利子 1 千円を充当することにしてしています。

なお、令和 6 年度末基金残高は 463 万 1 千円であり、今後の財産区管理運営の財源として有効な活用に努めることとしています。

〔7〕 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駅前駐車場（S53.10.1 開設、9 台）、北浜駐車場（S60.4.1 開設、18 台）、朝潮橋駐車場（S61.11.1 開設、31 台）、北浜立体駐車場（H7.4.3 開設、534 台）、中央駐車場（H11.9.13 開設、32 台）、新町角駐車場（H23.4.1 開設、9 台）、千代田町ちゃんぼん駐車場（H30.8.1 開設、18 台）、新町西駐車場（R2.4.1 開設、5 台）及び双岩駐車場（R4.2.1 開設、104 台）の計 9 駐車場を所管しており、北浜駐車場、朝潮橋駐車場及び双岩駐車場を除く 6 駐車場は指定管理者制度を導入しています。

歳出は、9 駐車場の管理運営費 2,067 万 2 千円、新町角駐車場、千代田町ちゃんぼん駐車場、新町西駐車場整備事業及びインボイス対応事業の公債費 1,177 万 3 千円、一般会計繰出金 1,150 万 2 千円、計 4,394 万 7 千円を計上しています。

財源として、駐車場使用料 3,926 万 3 千円、諸収入 1 千円、繰越金 468 万 3 千円を充当することにしてしています。

〔8〕 水産物地方卸売市場事業特別会計

八幡浜市水産物地方卸売市場として昭和 55 年 4 月 1 日開設以来、施設の管理運営を行っています。市場の取扱量は昭和 55 年度、水揚金額は昭和 60 年度をピークにその後は減少傾向にあります。

施設の老朽化により、新たに高度衛生管理型の市場を整備し、平成 25 年 4 月から供用開始しました。

歳出は、施設の維持管理運営費として 7,385 万 5 千円を計上し、財源として市場使用料 2,197 万 4 千円、市場関係者の施設利用に係る電気及び上下水道使用料として雑入 2,536 万円、受託事業収入 39 万 6 千円、不足額 2,612 万 5 千円を一般会計から繰入措置することにしてしています。

〔9〕 港湾整備事業特別会計

この会計は、八幡浜港及び川之石港の港湾機能充実のための事業推進、施設の維持管理を行っています。

歳出は、港湾管理費 4,240 万 1 千円、公債費 1 億 2,348 万 4 千円、計 1 億 6,588 万 5 千円を

計上し、財源として港湾施設使用料 8,458 万 1 千円、基金運用利子 14 千円、一般会計繰入金 8,129 万円を充当することにしてあります。

むすび

以上が令和7年度一般会計、特別会計歳入歳出予算の上半期の概要です。

内閣府の発表による令和7年9月の月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とされています。しかし、今後の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があり、日本を取り巻く経済・金融情勢は依然として予断を許さない状況にあります。

令和6年度の八幡浜市の財政は、普通交付税など經常一般財源が増加したものの、人件費や補助費等の歳出も増加したことにより、經常収支比率が88.4%から88.8%へ0.4ポイント悪化し、将来負担比率も前年度の33.2%から33.8%へ0.6ポイント悪化しました。将来負担比率については、国県の補助金や過疎対策事業債、合併特例事業債など交付税措置の高い優良債を活用して市の実質負担を極力抑えるよう努めています。しかしながら、今後は、市民がわくわくするプロジェクト事業の推進、老朽化したインフラ施設の長寿命化や再整備など市民生活に必要な事業が本格化する中で、ふるさと納税寄附金は堅調に増加しているものの、人口減少に伴い市税の増収は期待できないことから、財政は依然として厳しい状況にあります。また、令和7年度の普通交付税と臨時財政対策債の合計額も、普通交付税の追加交付があった前年度から約2億1,300万円減少しました。

今後も円安や物価高騰等の影響が長期化すれば、市税や地方譲与税等の減収に直結し、市の財政運営も一層厳しい状況に陥ることが危惧されます。

そのため、税収入の確保、受益者負担の適正化、国県補助金や優良債の活用、ふるさと納税寄附金など自主財源の確保に努める一方、歳出の削減に取り組む必要があります。引き続き、各種施策の優先順位について厳しい選択を行い、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹するとともに、経済の動向に即応した機動的・弾力的な運営にも配意し、市民と行政が一体となったまちづくりに取り組んでまいります。

最後に、この公表を通して、市民の皆様には八幡浜市の財政についてご理解いただきますとともに、今後の市政運営にあたり一層のご指導、ご提言を賜りますようお願い申し上げます。

別表1

会 計 別 予 算 額 及 び 収 入 支 出 額

令和7年9月30日現在 (単位：千円)

区 分	予 算 額 A	収 入 額 B	支 出 額 C	B - C D	予 算 残 額		(参考) 前年度同期の 収入額	(参考) 前年度同期の 支出額
					歳 入 A-B	歳 出 A-C		
一 般 会 計	32,823,591	12,321,671	11,903,717	417,954	20,501,920	20,919,874	10,584,292	9,214,116
国民健康保険事業	4,235,005	1,614,908	1,663,645	△48,737	2,620,097	2,571,360	1,713,198	1,801,825
後期高齢者医療	781,696	232,504	239,628	△7,124	549,192	542,068	212,349	216,432
介護保険	4,816,209	1,813,046	1,889,070	△76,024	3,003,163	2,927,139	1,807,062	1,881,894
介護サービス事業	23,784	8,669	7,078	1,591	15,115	16,706	8,174	6,325
日 土 財 産 区	951	2	226	△224	949	725	0	230
駐 車 場 事 業	43,947	20,373	10,871	9,502	23,574	33,076	17,136	11,061
水産物地方卸売市場事業	73,855	7,140	32,305	△25,165	66,715	41,550	8,902	28,861
港 湾 整 備 事 業	165,885	35,694	79,192	△43,498	130,191	86,693	35,078	45,979
合 計	42,964,923	16,054,007	15,825,732	228,275	26,910,916	27,139,191	14,386,191	13,206,723

※各会計の予算額は、9月補正予算までの累計額です。

一般会計は令和6年度からの繰越予算3,525,901千円を含んでいます。

別表2

一般会計歳入科目別予算額及び収入額調

令和7年9月30日現在 (単位：千円)

科目別	予算額		現額		収入額		予 算 執 行 率 B/A	予 算 残 額 A-B
	金 A	額	金 B	額	金 B	額		
1 市 税	3,178,000	9.7%	2,077,556	16.9%	2,077,556	65.4%	1,100,444	
2 地 方 譲 与 税	135,000	0.4%	46,555	0.4%	46,555	34.5%	88,445	
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0%	3,111	0.0%	3,111	103.7%	△111	
4 配 当 割 交 付 金	15,000	0.1%	4,971	0.0%	4,971	33.1%	10,029	
5 株式会社等譲渡所得割交付金	30,000	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	30,000	
6 法人事業税交付金	60,000	0.2%	46,722	0.4%	46,722	77.9%	13,278	
7 地方消費税交付金	800,000	2.4%	535,695	4.4%	535,695	67.0%	264,305	
8 環境性能割交付金	10,000	0.0%	4,902	0.0%	4,902	49.0%	5,098	
9 地方特例交付金	15,000	0.1%	14,988	0.1%	14,988	99.9%	12	
10 地 方 交 付 税	8,241,917	25.1%	5,489,225	44.6%	5,489,225	66.6%	2,752,692	
11 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0%	980	0.0%	980	49.0%	1,020	
12 分担金及び負担金	664,093	2.0%	54,481	0.4%	54,481	8.2%	609,612	
13 使用料及び手数料	405,194	1.2%	172,233	1.4%	172,233	42.5%	232,961	
14 国庫支出金	2,945,657	9.0%	697,463	5.7%	697,463	23.7%	2,248,194	
15 県 支 出 金	5,380,046	16.4%	1,643,639	13.3%	1,643,639	30.6%	3,736,407	
16 財 産 収 入	105,498	0.3%	45,741	0.4%	45,741	43.4%	59,757	
17 寄 附 金	3,028,558	9.2%	629,658	5.1%	629,658	20.8%	2,398,900	
18 繰 入 金	2,410,949	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	2,410,949	
19 繰 越 金	768,379	2.3%	768,379	6.2%	768,379	100.0%	0	
20 諸 収 入	410,400	1.3%	85,372	0.7%	85,372	20.8%	325,028	
21 市 債	4,214,900	12.8%	0	0.0%	0	0.0%	4,214,900	
合 計	32,823,591	100.0%	12,321,671	100.0%	12,321,671	37.5%	20,501,920	

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表3

一般会計歳出款別予算額及び支出額調

令和7年9月30日現在 (単位：千円)

科 目 別	予 算 現 額		支 出 額 金 B	予 算 済 額		予 算 執 行 率 B/A	予 算 残 額 A-B
	金 額 A	構 成 比		金 額 B	構 成 比		
1 議 会 費	155,644	0.5%	75,073	0.6%	48.2%	80,571	
2 総 務 費	4,386,300	13.4%	1,015,373	8.5%	23.1%	3,370,927	
3 民 生 費	7,370,650	22.4%	2,446,528	20.5%	33.2%	4,924,122	
4 衛 生 費	3,250,283	9.9%	1,166,325	9.8%	35.9%	2,083,958	
5 労 働 費	20,687	0.1%	20,152	0.2%	97.4%	535	
6 農 林 水 産 業 費	5,803,849	17.7%	1,959,499	16.5%	33.8%	3,844,350	
7 商 工 費	555,233	1.7%	442,655	3.7%	79.7%	112,578	
8 土 木 費	2,846,920	8.7%	1,067,692	9.0%	37.5%	1,779,228	
9 消 防 費	1,467,529	4.4%	810,674	6.8%	55.2%	656,855	
10 教 育 費	4,279,061	13.0%	1,590,914	13.4%	37.2%	2,688,147	
11 災 害 復 旧 費	140,406	0.4%	43,793	0.4%	31.2%	96,613	
12 公 債 費	2,517,029	7.7%	1,265,039	10.6%	50.3%	1,251,990	
13 予 備 費	30,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	30,000	
合 計	32,823,591	100.0%	11,903,717	100.0%	36.3%	20,919,874	

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表4

一般会計性質別経費の予算額調

令和7年9月30日現在 (単位：千円)

区分	当初予算額 A	前年度からの繰越額 B	補正予算額 C	予算現額		構成比
				A+B+C=D		
1 人件費	4,055,749	1,258	2,890	4,059,897		12.4%
2 物件費	4,540,021	24,222	67,481	4,631,724		14.1%
3 維持補修費	544,207	10,230	34,755	589,192		1.8%
4 扶助費	2,547,362	0	0	2,547,362		7.8%
5 補助費等	6,461,571	290,956	289,316	7,041,843		21.4%
6 投資的事業費	5,541,439	3,199,235	693,917	9,434,591		28.7%
(1) 普通建設事業費	5,468,233	3,149,035	676,917	9,294,185		28.3%
(2) 災害復旧費	73,206	50,200	17,000	140,406		0.4%
7 公債費	2,517,029	0	0	2,517,029		7.7%
小計(義務的経費※1+4+7)	9,120,140	1,258	2,890	9,124,288		27.9%
8 積立金	47,307	0	110,000	157,307		0.5%
9 投資・出資金・貸付金	252,727	0	11,200	263,927		0.8%
10 繰出金	1,549,386	0	1,333	1,550,719		4.7%
11 予備費	30,000	0	0	30,000		0.1%
合計	28,086,798	3,525,901	1,210,892	32,823,591		100.0%

※補正予算額は、9月補正予算までの累計額です。

別表5

市 税 徴 収 状 況 調 査

令和7年9月30日現在 (単位：千円)

科	目	予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	未 収 入 額 B-C	収 入 歩 合 C/B	前 年 度 同 期 収 入 歩 合	予 算 残 額 A-C	
一	(1) 個人市民税	現年課税分	1,162,900	1,346,213	667,511	678,702	49.6%	47.1%	495,389
		滞納繰越分	10,000	17,557	6,445	11,112	36.7%	16.1%	3,555
		計	1,172,900	1,363,770	673,956	689,814	49.4%	46.7%	498,944
	(2) 法人市民税	現年課税分	187,800	119,418	113,651	5,767	95.2%	97.3%	74,149
		滞納繰越分	100	700	210	490	30.0%	41.8%	△110
		計	187,900	120,118	113,861	6,257	94.8%	97.0%	74,039
	(3) 固定資産税	現年課税分	1,403,700	1,445,857	1,023,838	422,019	70.8%	70.9%	379,862
		滞納繰越分	8,000	31,201	3,942	27,259	12.6%	12.3%	4,058
		計	1,411,700	1,477,058	1,027,780	449,278	69.6%	69.7%	383,920
	(4) 軽自動車税	現年課税分	120,400	125,441	122,932	2,509	98.0%	97.9%	△2,532
滞納繰越分		800	3,696	652	3,044	17.6%	12.3%	148	
	計	121,200	129,137	123,584	5,553	95.7%	95.1%	△2,384	
(5) 市たばこ税	現年課税分	213,200	86,740	86,740	0	100.0%	100.0%	126,460	
	現年課税分	70,200	72,571	51,209	21,362	70.6%	70.6%	18,991	
二	(1) 都市計画税	現年課税分	500	1,839	232	1,607	12.6%	12.3%	268
		滞納繰越分	70,700	74,410	51,441	22,969	69.1%	69.2%	19,259
	計	400	194	194	0	100.0%	100.0%	206	
合 計	現年課税分	3,158,600	3,196,434	2,066,075	1,130,359	64.6%	64.5%	1,092,525	
	滞納繰越分	19,400	54,993	11,481	43,512	20.9%	14.0%	7,919	
	計	3,178,000	3,251,427	2,077,556	1,173,871	63.9%	63.6%	1,100,444	

※予算額は、9月補正予算までの累計額です。

別表 6 物価高騰対策関連事業

(単位：千円)

事業名	予算 時期	事業費	財源				事業内容
			内訳		その他	一般財源	
			国費	県支出金			
A国庫支出金	B臨時交付金						
地域経済対策・事業者支援に関する事業							
交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	当初	5,890	0	0	0	5,890	燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者に対し、車両保有台数に応じた額の補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。【市独自】
漁業者支援事業費補助金	当初	70,000	0	0	0	70,000	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業者を支援するため、漁業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の3分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。【市独自】
漁業用燃油及び飼料高騰対策支援事業補助金	当初	11,500	0	0	0	11,500	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者に対してセーフティネット補填金に係る自己負担額の一部を支援する。【市独自】
保育所等給食食材価格高騰対策支援事業	当初	1,226	0	0	0	1,226	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等5事業者に対して、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。【市独自】
学校給食食材価格高騰対策支援事業	当初	11,927	0	0	0	11,927	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、食料の価格上昇分として1食あたり30円を補助する。【市独自】
小計		100,543	0	0	0	100,543	
生活維持のための支援に関する事業							
定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業	6月	147,545	0	147,545	0	0	令和6年分所得税及び定額減税可能額が確定する令和7年度に「調整給付」額を再計算し、支給額に不足が生じた者又は定額減税の対象にはならないが一定の要件を満たす者に対し「不足額給付」として追加支給する。【全額国費】
小計		147,545	0	147,545	0	0	
合計		248,088	0	147,545	0	100,543	

※ 物価高騰対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不用額等に応じて組み替えを行います。

投資的事業実施状況

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
【港湾】															
八幡浜港老朽化対策事業	59,500	59,500	0	0	0	0	50,100	0	0	0	9,400			渡海橋外補修調査設計業務、向瀬係船岸外 電気防食更新工事(公共施設等適正管理推 進事業債)、外袋物揚場修繕工事(過疎対 策事業債)、浮桟橋マンホール蓋取替工事	
八幡浜港臨港道路1号線道路維 持事業	8,400	8,400	0	0	0	0	0	0	0	0	8,400			区画線設置工L=3,700m、雨水管布設	
川之石港県単独港湾局部改良事業 負担金	2,820	2,820	0	0	0	0	2,800	0	0	20				東赤網代岸壁(調査・設計) 負担率 1/3(過疎対策事業債)	
港湾建設事業事務費	29,498	0	29,498	29,196	302	0	0	0	0	0	29,498			人件費、消耗品等	
港湾 計	100,218	70,720	29,498	29,196	302	0	52,900	0	0	0	47,318				
【漁港・水産】															
舌田漁港合田地区物揚場撤去工事	8,300	8,300	0	0	0	0	0	0	0	0	8,300			物揚場撤去工(3箇所)	
水産物供給基盤機能保全事業	110,000	110,000	0	0	0	58,100	51,900	0	0	0	0	110,000	国0.5(ほ か)	測量設計委託、穴井・磯津・八幡浜漁港機 能保全工事(水産物供給基盤機能保全事業費 補助金)(過疎対策事業債)	
水産物供給基盤機能保全事業	27,400	27,400	0	0	0	13,700	13,500	0	0	200	27,400	国0.5		八幡浜漁港機能保全計画書作成、穴井・磯 津漁港(宮木津地区)漁港機能保全工事(水 産物供給基盤機能保全事業費補助金)(過疎 対策事業債)	
海岸メンテナンス事業	20,000	20,000	0	0	0	10,000	7,000	3,000	0	0	0	20,000	国0.5、 県0.15	穴井漁港海岸メンテナンス工事(海岸メンテ ナンス事業補助金)(過疎対策事業債)	
八幡浜港みらいプロジェクト(み なと立体駐車場整備事業)	48,300	48,300	0	0	0	0	0	0	0	0	48,300			基本設計(概略設計)8,500千円、地質調査 (ボーリング5箇所)36,000千円、試験調査 (元桟橋杭位置確認)3,800千円	
県営八幡浜漁港整備事業負担金	51,250	51,250	0	0	0	0	51,200	0	0	0	50			臨港道路10号線道路改良工事事業費205,000 千円、負担率25%(過疎対策事業債)	
舌田漁港仮設物揚場更新事業	18,300	18,300	0	0	0	0	0	0	0	0	18,300			物揚場更新 A=144㎡(L=24m、W=6m)	
漁港建設事業事務費	13,087	0	13,087	13,087	0	0	0	0	0	0	13,087			人件費、消耗品等	
漁港・水産 計	296,637	283,550	13,087	13,087	0	81,800	123,600	3,000	0	0	88,237				
【道路橋梁】															
交通安全施設整備事業	6,500	6,500	0	0	0	0	0	0	0	0	6,500			カーブミラー、ガードレール等設置工事	
道路トンネル長寿命化修繕事業	36,000	36,000	0	0	0	21,582	14,400	0	0	0	18	36,000	国0.5995	トンネル修繕工事、設計(道路メンテナンス 事業補助金)(過疎対策事業債)	

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	Aの財源内訳							
				人件費	その他				一般財源	その他の 特定財源	分担金 負担金、 補助金					
市道六井三瓶線路面改修事業	1,800	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,800		路面改修・舗装工L=25m、A=100㎡	
市道梶尾岡線舗装補修事業	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000		舗装補修L=46m、A=160㎡	
市道矢野町中央線舗装事業	11,000	11,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100		舗装工L=200m、A=820㎡、区画線工L=400m(公共施設等適正管理推進事業債)	
市道和田町伊方線舗装事業	6,500	6,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700		舗装工L=125m、A=900㎡(公共施設等適正管理推進事業債)	
市道松柏高野地線舗装事業	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000		舗装工L=130m、A=600㎡	
私道整備事業	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	900		基準を満たした私道の改良工事(生活道路整備事業分担金)	
市道大平高野地線道路改良事業	51,200	49,700	1,500	0	1,500	0	0	27,397	0	23,800	0	0	3	45,700	国0.5995	道路改良工事(側溝設置L=139m、舗装A=L420㎡、付帯工事)、下水道管移設工事負担金、(防災・安全社会資本整備交付金)(過疎対策事業債)
市道大平高野地線道路改良事業	39,438	39,438	0	0	0	0	0	22,273	0	15,800	0	0	1,365	37,153	国0.5995	道路改良L=47m、水道管・下水道管移設工事負担金、電柱移転補償(防災・安全社会資本整備交付金)(過疎対策事業債)
市道真網代三瓶線道路改良事業	20,400	20,400	0	0	0	0	0	10,028	0	10,300	0	0	72	18,400	国0.545	道路改良工事L=44m、付帯工事(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)
市道真網代三瓶線道路改良事業	38,300	38,300	0	0	0	0	0	16,865	0	16,400	0	0	5,035	30,945	国0.545	道路改良L=26m(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)
市道川之石喜須来線道路改良事業	3,300	3,300	0	0	0	0	0	1,798	0	1,500	0	0	2	3,300	国0.545	舗装L=55m、A=290㎡(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)
市道川之石喜須来線道路改良事業	3,338	3,338	0	0	0	0	0	1,819	0	1,200	0	0	319	3,338	国0.545	道路改良L=77m、電柱移転補償(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)
市道喜須来川之石線外1線道路改良事業	9,000	9,000	0	0	0	0	0	4,905	0	4,000	0	0	95	9,000	国0.545	測量設計L=140m(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)
市道舌間線道路改良事業	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0	0	0			道路改良工事L=70m(過疎対策事業債)
市道日之地須川奥線道路改良事業	25,000	25,000	0	0	0	0	0	0	0	25,000	0	0	0			道路改良工事L=49m(過疎対策事業債)
市道日之地須川奥線道路改良事業	12,300	12,300	0	0	0	0	0	0	0	12,300	0	0	0			道路改良L=40m(過疎対策事業債)
市道大峠線道路改良事業	3,100	3,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100			用地測量・分筆登記L=65m
津羽井地区市道整備事業	9,500	9,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,500			地質調査・詳細設計L=185m
市道田浪線道路改良事業	2,300	2,300	0	0	0	0	0	0	0	2,300	0	0	0			測量設計L=30m(過疎対策事業債)

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分相念負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
市道江ノ口線外1線道路改良事業	11,300	11,300	0	0	0	0	11,300	0	0	0	0	0			測量設計、改良工事L=70m (過疎対策事業債)
市道松柏高野地線道路改良事業	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0	0	0	0			改良工事(待避所)L=15m、測量・分筆調査 (過疎対策事業債)
市道末広線道路整備事業	22,100	22,100	0	0	0	0	0	0	0	22,100	0	0			道路整備L=220m、用地購入A=1,646㎡、用地 測量・分筆調査・不動産鑑定等、立木等補 償費
市道福岡線道路改良事業	4,300	4,300	0	0	0	0	4,300	0	0	0	0	0			測量設計、道路改良工事(待避所)L=20m (過疎対策事業債)
市道千丈双岩線道路改良事業	6,000	6,000	0	0	0	0	6,000	0	0	0	0	0			道路側溝改修L=80m (過疎対策事業債)
市道梶尾岡線道路改良事業	6,000	6,000	0	0	0	0	6,000	0	0	0	0	0			測量設計、改良工事L=22m (過疎対策事業債)
市道警女が峠線道路改良事業	7,000	7,000	0	0	0	0	7,000	0	0	0	0	0			道路側溝改修L=120m (過疎対策事業債)
狭あい道路拡幅事業	782	782	0	0	0	0	0	0	0	782	0	0			用地測量、登記
八幡浜道路建設に伴う郷地区用地 買収事業	21,600	21,600	0	0	0	0	0	0	0	0	21,600	0			不動産鑑定、公有財産購入A=4,395㎡
市道改良事業(単独事業)	2,500	1,500	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	2,500	0			道路改良済区間所有権移転登記地図作成、 道路改良計画箇所測量設計等
県営道路事業負担金	7,709	7,709	0	0	0	0	0	0	0	0	7,709	0			生活道路改良整備事業・地震防災関連道路 緊急整備事業の負担金7%、都市計画街路事 業の負担金8%
市道田之窪榎野線道路改良事業	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000	0	0	0	0	0			道路改良L=70m (過疎対策事業債)
市道駄場清水線道路改良事業	2,300	2,300	0	0	0	0	2,300	0	0	0	0	0			道路改良L=53m、用地測量・分筆調査 (過疎対策事業債)
市道川上合田線道路改良事業	1,800	1,800	0	0	0	0	0	0	0	1,800	0	0			道路改良L=12m、用地測量・分筆調査
市道磯岡線道路改良事業	12,500	12,500	0	0	0	0	12,500	0	0	0	0	0			道路改良L=33m、用地測量・分筆調査 (過疎対策事業債)
市道湯島線道路改良事業	7,790	7,790	0	0	0	0	7,700	0	0	90	0	0			道路改良L=25m、用地購入A=25㎡、用地測 量・分筆調査・不動産鑑定 (過疎対策事業債)
市道大平高野地線道路改良事業 (II工区)	3,300	3,300	0	0	0	0	0	0	0	3,300	0	0			道路改良L=20m、用地測量・分筆調査
市道大峠線道路改良事業	4,500	4,500	0	0	0	0	4,500	0	0	0	0	0			道路改良L=30m (過疎対策事業債)
市道大黒町新港通り線舗装事業	4,490	4,490	0	0	0	0	0	0	0	4,490	0	0			道路舗装L=270m A=1,380㎡

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳			Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち 人件費	国庫支出金	県支出金	地方債	分租金 負担金、 寄附金	その他の 特定財源	一般財源				
											その他			
橋梁長寿命化維持修繕事業	140,000	140,000	0	0	73,139	0	56,400	0	0	10,461	122,000	国0.5995	定期点検43橋、橋梁修繕6橋(道路メンテナンス事業補助金)(過疎対策事業債)	
橋梁長寿命化維持修繕事業	130,729	130,729	0	0	78,306	0	48,400	0	0	4,023	131,829	国0.594	橋梁修繕詳細設計9橋、橋梁修繕10橋、橋梁点検63橋(道路メンテナンス事業補助金)(過疎対策事業債)	
がけ崩れ防災対策事業	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500			測量設計、がけ崩れ防災対策工事	
郷横畑地区がけ崩れ防災対策事業	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000			測量設計	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,106	2,106	0	0	0	0	2,100	0	0	6			急傾斜地崩壊対策事業の負担金1.8%(防災対策事業債)	
(県補)若山地区がけ崩れ防災対策事業工事請負費	14,400	14,400	0	0	0	7,149	3,100	0	0	4,151	11,915	県0.6	がけ崩れ防災対策工事14m(愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金)(緊急自然災害防止対策事業債)(受益者負担金)	
道路橋梁 計	767,682	765,182	2,500	0	258,112	7,149	378,300	100	0	124,021				
【住宅】														
緑ヶ丘団地遊具更新工事	2,078	2,078	0	0	0	0	0	0	0	2,078			遊具更新工事(住宅使用料)	
市営住宅改修工事	105,409	105,409	0	0	48,919	0	0	0	0	56,490	97,838	国0.5	耐震診断・耐震補強設計委託、外壁塗装改修工事、給水設備直圧式改修工事、給水塔解体工事(社会資本整備総合交付金)(住宅使用料)	
住宅 計	107,487	107,487	0	0	48,919	0	0	0	0	58,568				
【衛生】														
大島診療所運営事業	572	572	0	0	0	0	500	0	0	72			電解質測定機器購入(過疎対策事業債)	
公共施設照明LED化事業(令和6年度契約分)	282,929	282,929	0	0	0	0	254,600	0	0	28,329			公共施設照明LED化業務(脱炭素化推進事業債)	
やすらぎ聖苑改修事業	7,920	7,920	0	0	0	0	7,900	0	0	20			火葬炉設備修繕工事(過疎対策事業債)	
大平名坂墓地転落防護柵設置事業	344	344	0	0	0	0	0	0	0	344			転落防護柵設置工事	
八幡浜市合葬式納骨施設建設事業	40,993	40,993	0	0	0	0	0	0	0	40,993			納骨堂建設工事、納骨壇購入費	
ホイロローダー更新事業	9,350	9,350	0	0	0	0	0	0	0	5,585			ホイロローダー購入(一般廃棄物処理手数料)(リサイクル再生品等売却代金)	
北環境センター管理事業	22,344	22,344	0	0	0	0	0	0	0	22,344			一般廃棄物最終処分場覆土工事	
双岩地区基盤等整備基金事業	7,676	7,676	0	0	0	0	0	0	0	7,676			双岩地区市道等改良事業(双岩地区基盤等整備基金)	
衛生 計	372,128	372,128	0	0	0	0	263,000	0	0	13,261				

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳					Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担 金、補助金	その他の 特定財源	一般財源					
				人件費	その他											
【農林】																
J Aにしようわぶ域選果場新築支援 事業	2,535,711	2,535,711	0	0	0	0	2,261,150	274,500	0	0	61	2,535,711	県6/10	集出荷施設建設、選果機プラント取得(か んきつ流通施設強化支援事業費補助金)		
J Aにしようわぶ域選果場新築支援 事業	1,728,683	1,728,683	0	0	0	0	1,540,950	187,700	0	0	33			集出荷施設建設、選果機プラント取得(か んきつ流通施設強化支援事業費補助金)		
県営基幹農道整備事業負担金(八幡 浜中央4期地区)	53,334	53,334	0	0	0	0	0	53,300	0	0	34			道路工等 事業費320,000千円 負担率 1/6(過疎対策事業債)		
県営畑地帯総合整備事業補助金 (担い手育成型) (過年度分)	8,198	8,198	0	0	0	0	0	0	0	0	8,198			過年度分の償還金助成		
県営農地中間管理機構関連農地整 備事業負担金(国木地区)	5,000	5,000	0	0	0	0	0	5,000	0	0	0			測量、換地(過疎対策事業債)		
県営事業に伴う換地事業(国木地 区)	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0			換地(農地中間管理機構関連農地整備事業 補助金)		
団体営農地耕作条件改善事業(国 木地区)	8,000	8,000	0	0	0	4,400	400	1,600	1,600	0	0	8,000	国 55/100、 県5/100	測量(農地耕作条件改善事業補助金)(過 疎対策事業債)(地元負担金)		
県営水利施設等保全高度化事業負 担金(高野地区)	12,000	12,000	0	0	0	0	0	5,400	6,000	0	600			畑かん施設工事 事業費60,000千円 負担 率10%(公共事業等債)(地元負担金)		
県営水利施設等保全高度化事業負 担金(保内地区)	1,250	1,250	0	0	0	0	0	600	500	0	150			畑かん機能保全対策工事 事業費50,000千 円 負担率10%(公共事業等債)(地元負担 金)		
県営農業水路等長寿命化・防災減 災事業負担金(八幡浜西南第3地 区)	30,000	30,000	0	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0			制御室から先の末端施設更新 事業費 150,000千円 負担率10%(過疎対策事業 債)(地元負担金)		
団体営農地耕作条件改善事業負担 金(真穴第3地区)	2,850	2,850	0	0	0	0	0	2,800	0	0	50			マルチドリトップ施設整備 事業費28,500千 円 負担率10%(過疎対策事業債)		
県営農地耕作条件改善事業負担金 (真穴第4地区)	3,000	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0			制御室から先の末端施設更新 事業費 30,000千円 負担率10%(過疎対策事業債)		
県営農地耕作条件改善事業負担金 (真穴第3地区)	4,650	4,650	0	0	0	0	0	0	4,600	0	50			制御室から先の末端施設更新 事業費 270,000千円 負担率10%		
農林 計	4,395,676	4,395,676	0	0	0	4,400	3,805,500	548,900	27,700	0	9,176					
【消防】																
消防団詰所建替事業(真穴分団 3・4部)	59,308	57,734	1,574	0	1,574	0	0	58,900	0	0	408			詰所建設工事、構造設計等(緊急防災・減 災事業債)		
防火水槽築造事業(日土町川地 区)	10,340	10,340	0	0	0	0	0	10,300	0	0	40			防火水槽築造工事(緊急防災・減災事業 債)		
消防ポンプ車購入事業(双岩分団 2部)	34,762	34,762	0	0	0	0	0	34,700	0	0	62			消防ポンプ車1台購入(緊急防災・減災事 業債)		
小型動力ポンプ購入事業(松柏分 団3部・日土分団1部)	6,501	6,501	0	0	0	0	0	6,500	0	0	1			小型動力ポンプ2台購入(緊急防災・減災 事業債)		
詰所建替工事(喜須来分団1・2 部)	37,088	37,088	0	0	0	0	0	37,000	0	0	88			詰所建設工事、構造設計等(緊急防災・減 災事業債)		
消防 計	147,999	146,425	1,574	0	1,574	0	0	147,400	0	0	599					

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容			
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分相念負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源							
				人件費	その他													
【学校】																		
小・中学校トイレ洋式化工事	3,258	3,258	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	真穴小学校、川之石小学校、保内中学校 各2箇所（地域振興基金）	
通学路カラー舗装事業	1,650	1,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	小学校通学路カラー舗装工事	
宮内小学校体育館長寿命化改良事業	255,091	255,091	0	0	0	32,163	0	181,300	0	0	0	0	0	0	41,628	96,489	国1/3	長寿命化改良工事、12条5項は正工事(学校 施設環境改善交付金) (学校教育施設等整 備事業債)
八幡浜中学校駐輪場増設事業	6,033	6,033	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,033			駐輪場増設工事
八幡浜中学校武道場新築事業	231,096	231,096	0	0	0	29,370	0	201,700	0	0	0	0	0	0	26	231,096	国1/3	建設工事(学校施設環境改善交付金) (過 疎対策事業債)
学校 計	497,128	497,128	0	0	0	61,533	0	383,000	0	0	0	0	0	0	49,337			
【社会教育】																		
公民館維持補修事業	5,284	5,284	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	2,284	0		エアコン取替、トイレ改修工事等(緊急防 災・減災事業債)(地域振興基金)
松蔭地区公民館建設事業	580,817	580,817	0	0	0	0	0	390,600	0	0	0	0	0	0	190,217			建設工事(建築・電気・機械)・監理委託 業務(過疎対策事業債：脱炭素化推進特別 分を含まず。)
旧八幡浜市立図書館移築再生事業	249,480	249,480	0	0	0	124,740	0	124,700	0	0	0	0	0	0	40	249,480	国0.5	建設工事(建築・電気・機械・移築撤 去)・監理委託業務(新しい地方経済・生活 環境創生交付金(第2世代交付金)) (過疎対 策事業債) (一般補助施設整備等事業債)
文化会館ゆめみかん大規模改修事業	838,486	838,486	0	0	0	0	0	838,400	0	0	0	0	0	0	86			大規模改修工事・監理業務(過疎対策事業 債)
川之石地区交流拠点施設管理事業	627	627	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	627			インバータ設置工事
市民スポーツセンター高圧受電設備更新事業	29,700	29,700	0	0	0	0	0	29,700	0	0	0	0	0	0	0			高圧受電設備更新工事(過疎対策事業債)
市民スポーツセンター選手控室エアコン更新事業	990	990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	990			エアコン更新工事
市民スポーツセンタープール屋根改修事業	6,050	6,050	0	0	0	0	0	6,000	0	0	0	0	0	0	50			実施設計(過疎対策事業債)
スポーツパークグラウンド改修事業	4,180	4,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,180	0		グラウンド整備・改良工事 (地域振興基金)
スケートボードパーク等整備事業	11,416	11,416	0	0	0	0	0	11,000	0	0	0	0	0	0	416			実施設計(過疎対策事業債)
弓道場駐車場整備事業	9,260	9,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,260			駐車場整備工事
弓道場建設事業	50,068	50,068	0	0	0	11,986	0	32,200	0	0	0	0	0	0	5,882	35,958	国1/3	弓道場建設工事、吉田グラウンド倉庫新設 工事(学校施設環境改善交付金)(過疎対 策事業債)
社会教育 計	1,786,358	1,786,358	0	0	0	136,726	0	1,435,600	0	0	0	0	0	0	6,464	207,568		

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	Aの財源内訳		その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他				分相念負担 金、寄附金	一般財源						
【その他】																
大島交流館改修事業	770	770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	770				外壁塗装工事
八幡浜市地域公共交通計画事業	29,878	29,878	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,878				地域公共交通計画事業工事
通話録音装置設置事業	7,810	7,810	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,810				通話録音装置設置工事
津波緊急避難路等整備事業補助金	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000			避難路整備補助 補助率4/5 (地域振興基金)
夜間津波避難対策事業	17,084	17,084	0	0	0	0	8,542	0	0	0	0	8,542	17,084	県0.5		避難路、一時避難場所環境整備補助 補助率10/10 (愛媛県夜間津波避難対策事業補助金) (地域振興基金)
旧青石中学校用地取得事業	2,002	2,002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,002				測量
八幡浜庁舎修繕事業	3,520	3,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,520				低圧コンデンサ更新及び撤去工事
保内庁舎修繕事業	3,883	3,883	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,883				非常用発電設備バッテリー交換工事
障害者施設いきいきプizziファーム改修事業	22,942	22,942	0	0	0	0	17,500	0	0	0	0	342				作業車空調機器更新工事、屋上防水改修工事、福祉車両購入(過疎対策事業債) (施設整備事業債) (宝くじ助成金)
ふれあいセンター改修事業	1,045	1,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,045				空調設備設置工事
児童遊園整備事業	3,321	3,321	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,321				浜田児童遊園、大竹児童公園、琴平町ちびっこ広場、喜木町児童遊園、沖新田児童遊園(地域振興基金)
保育所補修事業	2,052	2,052	0	0	0	0	700	0	0	0	0	1,352				白浜保育所、保内保育所、真穴保育所、千丈保育所、日土保育所(子ども・子育て支援事業債) (地域振興基金)
保内保育所改修事業	9,040	9,040	0	0	0	0	0	0	0	0	0	740				園庭雨水雨水対策工事、倉庫新設工事(子ども・子育て支援事業債) (地域振興基金)
神山子ども園新築・移転事業	303,219	303,219	0	0	0	0	303,200	0	0	0	0	19				新築・移転工事、工事監理委託業務、敷地内支障物撤去工事(過疎対策事業債) (炭素分を主)
神山子ども園整備事業	29,359	29,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,359				神山子ども園建設工事実施設計
放課後児童クラブ改修事業	3,331	3,331	0	0	0	1,110	1,110	0	0	0	0	1,111	3,331	国1/3、 県1/3		神山、宮内児童クラブ玄関前ライト設置工事、神山第2児童クラブ設置工事
八幡浜児童センター整備事業	102,707	102,707	0	0	0	0	92,400	0	0	0	0	10,307				実施設計、旧松蔭保育所解体工事及びアスベスト除去工事(子ども・子育て支援事業債)
道路パトロールカー購入事業	4,554	4,554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,554				道路パトロールカー購入
第二建設残土処理場築造事業	37,100	37,100	0	0	0	0	7,000	0	0	0	0	27,720	2,380			盛土工V=22,000m3(一般単独事業債)(建設残土処理場使用料)

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分相念負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
ヨモノコチ河川整備事業	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0			河川護岸整備工事L=50m (緊急自然災害防止対策事業債)
小谷川河川整備事業	6,000	6,000	0	0	0	0	6,000	0	0	0	0	0			護岸整備工(高岸)L=20.0m (緊急自然災害防止対策事業債)
神越地区水路整備事業	6,800	6,800	0	0	0	0	0	0	0	6,800	0	0			水路改修工事L=40m
ヨモノコチ河川整備事業	25,418	25,418	0	0	0	0	25,400	0	0	18	0	0			河川護岸整備工事L=50m 詳細設計(緊急自然災害防止対策事業債)
水之元地区水路改修事業	9,500	9,500	0	0	0	0	0	0	0	9,500	0	0			水路工L=30m カゴ枠工A=15㎡ 植生マット工A=120㎡
須田地区排水路改修事業	2,798	2,798	0	0	0	0	0	0	0	2,798	0	0			排水路改修工事L=10m 用地測量・分筆調査
愛宕山プロジェクト(都市防災総合推進事業：避難路整備)	120,713	120,713	0	0	0	77,400	37,800	0	0	0	0	5,513	116,100	国2/3	八幡浜高野地線道路改良工事及び用地購入、愛宕緑ヶ丘線現況調査(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)(緊急防災・減災事業債)
愛宕山プロジェクト(都市防災総合推進事業：避難路整備)	27,936	27,936	0	0	11,600	16,300	0	0	0	36	0	0	17,400	国2/3	八幡浜高野地線道路改良工事、現況調査、用地購入等(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)(緊急防災・減災事業債)
排水ポンプ自動制御化改良事業	909	909	0	0	0	0	0	0	0	909	0	0			排水ポンプ自動制御化改良工事
市民スポーツパークフラワーズ園内道改修事業	755	755	0	0	0	0	0	0	0	755	0	0			園内道改修工事(地域振興基金)
王子の森スタジアムバックスタンド外壁改修事業	2,477	2,477	0	0	0	0	0	0	0	2,477	0	0			外壁改修工事(森林環境譲与税基金)
諏訪崎展望台手摺改修事業	3,949	3,949	0	0	0	0	0	0	0	599	0	0			手摺改修工事(地域振興基金)
その他 計	822,872	822,872	0	0	90,110	9,652	541,700	0	0	57,517	123,893	0			
普通建設事業 計	9,294,185	9,247,526	46,659	42,283	681,600	3,825,301	3,874,400	27,800	139,068	746,016	0	0			

2 災害復旧事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国庫補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分相基金・寄附金	その他の 特定財源	一般財源					
				人件費	その他											
【災害復旧費】																
市道双岩南久米線道路災害復旧事業	30,000	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0		法面工L=30m (緊急自然災害防止対策事業債)
道路橋梁災害復旧事業	13,206	13,200	6	0	0	0	0	1,000	0	0	12,206	0	0		災害箇所測量設計、復旧工事、事務費 (一般単独災害復旧事業債)	
市道大平高野地線道路災害復旧事業	8,000	8,000	0	0	0	0	0	8,000	0	0	0	0	0		山留ブロック積工L=10m (緊急自然災害防止対策事業債)	
市道今出線道路災害復旧事業	10,000	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	0		路側ブロック積工L=18m (緊急自然災害防止対策事業債)	
公共災害復旧事業	12,000	12,000	0	0	0	8,000	0	4,000	0	0	0	0	12,000	国2/3	市道深浦線L=6.0m、市道大平高野地線L=8.0m (道路施設災害復旧費負担金、補助災害復旧事業債)	
古谷地区赤道災害復旧事業	5,000	5,000	0	0	0	0	0	5,000	0	0	0	0	0		古谷地区赤道L=6.5m (一般単独災害復旧事業債)	
市道双岩南久米線道路災害復旧事業	30,000	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0		法面工L=30m (緊急自然災害防止対策事業債)	
農業用施設災害復旧事業	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0		災害箇所測量設計、復旧工事	
農業用施設災害復旧事業 (農道矢野崎東1号線地すべり対策工事)	20,200	20,200	0	0	0	0	0	0	0	0	16,700	3,500	0		アンカー工、受圧板設置工、道路舗装工 (地元負担金)	
林業施設災害復旧事業	7,000	7,000	0	0	0	0	0	5,400	0	0	0	600	0		災害箇所復旧工事 (地元負担金1割)、災害復旧工事補助金 (緊急自然災害防止対策事業債)	
災害復旧費 計	140,406	140,400	6	0	6	8,000	0	93,400	0	0	34,906	4,100	0			

3 特別会計

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							事業内容	補助率	国県補助 基本額		
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分相基金 基金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源						
				人件費	その他												
【駐車場事業特別会計】 北浜立体駐車場高圧受変電設備更 新事業	3,828	3,828	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,828	0			高圧受変電設備更新工事 (駐車場使用料)	
特別会計 合計	3,828	3,828	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,828	0				

別表8

会 社 計 別 市 債 現 在 高

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度上半期			令和7年9月30日 現在高 A+B-C=D
		発行額 B	償還元金 C	うち繰上償還	
一 般 会 社 計	22,092,282	0	1,224,920	34,600	20,867,362
駐 車 場 事 業 特 別 会 社 計	78,121	0	5,755	0	72,366
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 社 計	1,268,733	0	58,642	0	1,210,091
計	23,439,136	0	1,289,317	34,600	22,149,819

別表9

市民の負担状況

区分	令和7年9月30日現在		前年度同期		備考
	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	
市税調定額	110,706円	214,474円	103,409円	202,792円	住民基本台帳人口、世帯 令和7年9月30日現在 前年度同期 人口 29,370人 世帯 15,160世帯 30,071人 15,334世帯
一般会計収入済額	419,533円	812,775円	351,977円	690,250円	
一般会計支出済額	405,302円	785,206円	306,412円	600,894円	
一般会計投資的経費	321,232円	622,334円	313,703円	615,193円	
一般会計市債現在高	710,499円	1,376,475円	693,807円	1,360,602円	
一般会計公債費	85,701円	166,031円	83,703円	164,147円	

別表10

国民健康保険事業状況

(令和7年9月30日現在)

1 一般状況

(単位：人)

一部負担割合	一般3割 70歳以上一般2割 (現役並み所得者3割) 就学前2割	当期末現在 事務職員数	専任	兼任	計
			7	4	11

区分	前年同期(R6.9.30)現在	前期末(R7.3.31)現在	当期末(R7.9.30)現在
世帯数	4,966 世帯	4,861 世帯	4,799 世帯
被保険者数	7,853 人	7,669 人	7,521 人

(単位：人)

被保険者増減内訳	当期中増	転入	転出	転入	転出	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
		121	82	372	281	9	5	0	12	519
	当期中減	転出	転入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計		
		82	281	18	30	219	36	666		

3 療養諸費用額負担区分

令和7年度上半期6か月分 (単位：千円)

(令和7年9月30日現在)	件数(件)	費用額	保険者負担分 (高額療養費合)	被保険者 負担分	他法負担分	
					他法優先	国保優先
療養給付費	68,639	1,592,096	1,325,197	212,213	0	54,686
療養費	1,932	13,889	10,107	3,644	0	138
合計	70,571	1,605,985	1,335,304	215,857	0	54,824

※ この表は、支払日を基に集計していないため、「2 経理状況」の支払額累計とは一致しない。

※ この表は、返納金及び第三者納金を差引きする前の額である。

別表11

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 状 況

(令和7年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分		収入額累計	予算現額	収入額累計	区 分	予算現額	支出額累計
歳	1 後期高齢者医療保険料	210,803	512,239	210,803	1 総	36,013	12,925
	(1) 特別徴収保険料	160,852	338,168	160,852	(1) 一	34,052	12,171
	(2) 普通徴収保険料	49,951	174,071	49,951	(2) 徴	1,961	754
	2 使用料及び手数料	13	50	13	2 広	722,076	226,298
	(1) 証明手数料	8	10	8	(1) 保	511,351	213,987
	(2) 督促手数料	5	40	5	(2) 保	189,620	0
	3 他会計繰入金	0	246,688	0	(3) 共	21,105	12,311
	(1) 事務費繰入金	0	57,068	0	3 諸	1,030	405
	① 共通経費負担金	0	21,105	0	4 予	22,577	0
	② 事務費繰入金	0	35,963	0			
入	(2) 保健基盤安定繰入金	0	189,620	0			
	4 繰越金	21,688	21,688	21,688			
	5 諸収入	0	1,031	0			
歳 入 合 計 A	232,504	781,696	232,504	歳 出 合 計 B	781,696	239,628	

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表12

介護保険事業状況

(令和7年9月30日現在)

1 一般状況

(単位：人)

前期末(R7.3.31)現在	当期中増	当期中減	当期末(R7.9.30)現在
12,516	233	313	12,436

第1号被保険者増減内訳	当期中増	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	計
		20	3	209	0	1	
	当期中減	転出	職権喪失	死亡	適用除外 該当	その他	計
		48	2	260	1	2	

要介護等認定者の状況	要介護等認定者数	居宅介護サービス 受給者数	地域密着型サービ ス受給者数	施設介護サービ ス受給者数
前期末現在 (R7.3.31)	2,456	1,599	458	367
当期末現在 (R7.9.30)	2,482	1,617	464	419
増減	26	18	6	52

2 経理状況

(単位：千円)

		収入			支出			
科	目	予算現額	収入額累計	科	目	予算現額	支出額累計	
国庫支出金	第1号被保険者保険料	765,633	383,161	総介護サービス費	業務費	122,714	54,546	
	介護給付費負担金	798,681	393,270		居宅介護サービス等給付費		2,697,369	1,059,050
	調整交付金	351,428	225,836		施設介護サービス等給付費		1,375,521	528,129
	地域支援事業交付金	57,086	0		小計		4,072,890	1,587,179
	事業費補助金等	10,103	0		介護予防サービス等諸費		113,540	48,153
	計	1,217,298	619,106		その他	審査支払手数料	4,997	1,978
	介護給付費交付金	1,190,087	550,499		給付	電算処理システム料	0	0
	地域支援事業交付金	33,252	13,680		付	小計	4,997	1,978
	計	1,223,339	564,179		費	高額介護サービス等費	95,252	44,349
	介護給付費負担金	633,831	198,781			高額医療合算介護サービス等費	16,876	14,267
地域支援事業交付金	28,537	0		特定入所者介護サービス等費	104,282	37,872		
計	662,368	198,781		計	4,407,837	1,733,798		
一般会計繰入金	785,033	0		財政安定化基金拠出金	0	0		
介護給付費準備基金繰入金	113,274	0		一般介護予防事業費	12,326	3,055		
計	898,307	0		包括的支援事業・任意事業費	69,573	28,522		
繰越金	45,843	45,842		介護予防・生活支援サービス事業費	140,036	52,660		
その他の収入	3,421	1,977		審査支払手数料	372	109		
				計	222,307	84,346		
				基金積立金	700	0		
				予備費	10,000	0		
				諸	52,651	16,380		
合計	4,816,209	1,813,046		合計	4,816,209	1,889,070		

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表13

介護サービス事業状況

(令和7年9月30日現在)

1 介護予防支援対象者

	(単位：人)		
	前期末(7.3.31)現在	当期末(7.9.30)現在(暫定値)	増減
要支援 1	357	356	△ 1
要支援 2	274	265	△ 9
合計	631	621	△ 10

2 経理状況

(単位：千円)

科目	収入			支出		
	予算現額	収入額累計		予算現額	支出額累計	
サービス収入	23,784	8,669		23,784	7,078	
合計	23,784	8,669		23,784	7,078	

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。